毎週火・金曜日発行（当日が休日になるときは、休日の翌日）

福 島 県 報

目 次

- 告示
○ 福島県議会定例会を招集する件 二六〇
- 指定納付受託者から変更の届出があった件 二六〇
- 生活保護法による介護扶助等のための介護機関を指定した件 二六〇
- 生活保護法による指定介護機関の事業者の所在地を変更した旨届出があった件 二六〇
- 生活保護法による指定介護機関の事業者の所在地を変更した旨届出があった件 二六一
- 生活保護法による指定介護機関の事業所の所在地を変更した旨届出があった件 二六一
- 生活保護法による指定介護機関の事業を廃止した旨届出があった件 二六一
- 大規模小売店舗の変更の届出について意見があった件二件 二六二
- 大規模小売店舗立地法により県が意見を述べた件 二六三
- 指定公金事務取扱者に公金事務を委託した件二件 二六三
- 県営土地改良事業計画を変更した件二件 二六四
- 保安林の指定をする件 二六四
- 公告
○ 随意契約の相手方を決定した件三件 二六五
- 一般競争入札を行う件 二六六

告 示

福島県告示第三百九十八号
 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第一百一条第一項の規定により、福島県議会定例会を令和七年六月十七日福島市に招集する。
 令和七年六月三日

福島県知事 内 堀 雅 雄
 （総務課）

福島県告示第三百九十九号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第三項の規定により、地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第三十七条の二に規定する寄附金の納付事務に係る指定納付受託者から次のとおり変更の届出があった。
 令和七年六月三日

福島県知事 内 堀 雅 雄

- 一 指定納付受託者の名称
株式会社東邦クレジットサービス
- 二 変更事項
名称

（変更前）株式会社東邦クレジットサービス
 （変更後）株式会社東邦カード

（税 務 課）

福島県告示第四百号

生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第五十四条の二第二項の規定（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によることとされる生活保護法の規定を含む。）により、介護扶助及び介護支援給付のための居宅介護若しくは居宅介護支援計画の作成、福祉用具の給付、介護予防若しくは介護予防支援計画の作成又は介護予防福祉用具の給付を担当させる機関を次のとおり指定した。
 令和七年六月三日

福島県知事 内 堀 雅 雄

事業所の名称	事業所の所在地	事業者の名称	事業者の主たる事務所の所在地	指定年月日	サービスの種類
みなみ調剤薬局	白河市老久保一三二一五	株式会社フォレスト	白河市老久保一三二一五	令和七年二月一日	居宅療養管理指導 介護予防 防居室療養管理指導
特別養護老人ホームハッピーランドあいかわ	喜多方市山都町相川字鶴巻田甲九七八番地四	社会福祉法人天心会	喜多方市松山町村松字北原三六五六番地一一	同 年 一月一日	短期入所生活介護 介護予防 防短期入

わ
所生活介
護

(社会福祉課)

福島県告示第四百一十号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第五十四條の二第五項において準用する同法第五十條の二の規定（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四條第四項においてその例によることとされる生活保護法の規定を含む。）により、次の指定介護機関から当該介護機関の事業者の所在地を変更した旨届出があった。

令和七年六月三日

福島県知事 内堀雅雄

事業所の名称	事業所の所在地	事業者の名称	変更前	変更後
株式会社倉伸 介護ウェルビー イング事業所	双葉郡大熊町熊字 新町七二五番地	株式会社 倉伸	双葉郡富岡町 大字小浜字反 町二四番地四	双葉郡富岡町 曲田二一番地

(社会福祉課)

福島県告示第四百二号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第五十四條の二第五項において準用する同法第五十條の二の規定（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四條第四項においてその例によることとされる生活保護法の規定を含む。）により、次の指定介護機関から当該介護機関の事業者の所在地を変更した旨届出があった。

令和七年六月三日

福島県知事 内堀雅雄

事業所の名称	事業所の所在地		事業者の名称	事業者の主たる事務所の所在地
	変更前	変更後		
小規模多機能型 居宅介護事業所	会津若松市門田 町飯寺字村東	会津若松市飯寺 南三丁目二番二	医療法人 社団平成	大沼郡会津美里 町荻窪字上野一

「健康倶楽部家 鶴成館」	三〇五番六号	一号	会	八五番地
-----------------	--------	----	---	------

認知症対応型デ イサービスセン ター「健康倶楽 部家 鶴成館」	会津若松市門田 町飯寺字村東 三〇五番六号	会津若松市飯寺 南三丁目二番二 一号	医療法人 社団平成 会	大沼郡会津美里 町荻窪字上野一 八五番地
--	-----------------------------	--------------------------	-------------------	----------------------------

あいあい薬局門 田日吉店	会津若松市門田 町大字日吉字丑 淵一―四四	会津若松市飯寺 南一丁目二番七 号	株式会社 メディカ ルビース	会津若松市城西 町五番五六号
-----------------	-----------------------------	-------------------------	----------------------	-------------------

かぼちゃ薬局飯 寺店	会津若松市門田 町大字飯寺字村 東六一―二五	会津若松市飯寺 南一丁目一四番 一八号	松下 敦 会	会津若松市飯寺 南一丁目一四番 一八号
---------------	------------------------------	---------------------------	-----------	---------------------------

健康倶楽部あい づ ショートス テイ「鶴成館」	会津若松市門田 町飯寺字村東 三〇五番二号	会津若松市飯寺 南三丁目二番二 二号	医療法人 社団平成 会	大沼郡会津美里 町荻窪字上野一 八五番地
-------------------------------	-----------------------------	--------------------------	-------------------	----------------------------

(社会福祉課)

福島県告示第四百三三号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第五十四條の二第五項において準用する同法第五十條の二の規定（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四條第四項においてその例によることとされる生活保護法の規定を含む。）により、次の指定介護機関から当該指定介護機関の事業を廃止した旨届出があった。

令和七年六月三日

福島県知事 内堀雅雄

事業所の名称	事業所の所在地	事業者の名称	事業者の主たる事務所の所在地	廃止年月日	サービスの種類
グループ ホームみ はる	田村郡三 春町字一 本松二六 番地	株式会社 エコ	郡山市喜久田町 卸一丁目一七 番地一	令和七年三月二 日	認知症対 応型共同 生活介護 介護予 防認知症

グループ ホームふ くじゅ荘	二本松市 岳温泉一 丁目二〇 五十一	株式会社 エコ	郡山市喜久田町 卸一丁目一七 番地一	同日	認知症対 応型共同 生活介護 生活介護 介護予 防認知症 対応型共 同生活介 護
グループ ホーム優 希の杜	二本松市 岳温泉一 丁目二〇 六一三	株式会社 エコ	郡山市喜久田町 卸一丁目一七 番地一	同日	認知症対 応型共同 生活介護 生活介護 介護予 防認知症 対応型共 同生活介 護
グループ ホームあ だち	二本松市 渋川字上 松川二七 番地一	株式会社 エコ	郡山市喜久田町 卸一丁目一七 番地一	同日	認知症対 応型共同 生活介護 生活介護 介護予 防認知症 対応型共 同生活介 護
グループ ホーム楓	田村郡三 春町大字 貝山字沼 倉一七七 番地	株式会社 エコ	郡山市喜久田町 卸一丁目一七 番地一	同日	認知症対 応型共同 生活介護 生活介護 介護予 防認知症 対応型共 同生活介 護

グループ ホームお ばま	二本松市 下長折字 藤五四〇 番地	株式会社 エコ	郡山市喜久田町 卸一丁目一七 番地一	同日	認知症対 応型共同 生活介護 生活介護 介護予 防認知症 対応型共 同生活介 護
つるが指 定居宅介 護支援事 業所	会津若松 市一箕町 大字鶴賀 船ヶ森東 五三五一	一般財団 法人温知 会	会津若松市鶴賀 町一番一号	同日	居宅介護 支援

(社会福祉課)

福島県告示第四百四号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号。以下「法」という。）第八条第一項の規定により第六條第一項の変更の届出に係り聴取した意見の概要及び第八條第二項の規定により述べられた意見の概要は、次のとおりである。なお、当該意見を令和七年六月三日から同年七月三日まで福島県商工労働部産業振興総室商業まちづくり課、福島県県中地方振興局企画商工部地域づくり・商工労働課及び郡山市産業観光部産業雇用政策課に備え置いて縦覧に供する。

令和七年六月三日

福島県知事 内堀 雅 雄

- 一 意見の対象となった大規模小売店舗の名称及び所在地
イトーヨーカドー郡山店 福島県郡山市西ノ内二丁目十一番四十号
- 二 法第八条第一項の規定により郡山市から聴取した意見の概要
意見なし。
- 三 法第八条第二項の規定により述べられた意見の概要
意見書の提出なし

(商業まちづくり課)

福島県告示第四百五号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号。以下「法」という。）第八条第一項の規定により第六條第一項の変更の届出に係り聴取した意見の概要及び第八條第二項

の規定により述べられた意見の概要は、次のとおりである。なお、当該意見を令和七年六月三日から同年七月三日まで福島県商工労働部産業振興総室商業まちづくり課、福島県東北地方振興局企画商工部地域づくり・商工労働課及び福島市総務部総務課市民情報室に備え置いて縦覧に供する。

令和七年六月三日

福島県知事 内堀 雅雄

- 一 意見の対象となった大規模小売店舗の名称及び所在地
西松屋福島南矢野目店、眼鏡市場福島店 福島県福島市南矢野目谷地七十番地の二
- 二 法第八条第一項の規定により福島市から聴取した意見の概要
意見なし。
- 三 法第八条第二項の規定により述べられた意見の概要
意見書の提出なし

(商業まちづくり課)

福島県告示第四百六号

大規模小売店舗立地法(平成十年法律第九十一号。以下「法」という。)第八条第四項の規定により述べられた意見の概要は、次のとおりである。なお、当該意見を令和七年六月三日から同年七月三日まで福島県商工労働部産業振興総室商業まちづくり課、福島県東北地方振興局企画商工部地域づくり・商工労働課及び伊達市産業部商工観光課に備え置いて縦覧に供する。

令和七年六月三日

福島県知事 内堀 雅雄

- 一 意見の対象となった大規模小売店舗の名称及び所在地
(仮称)ハンドラッグ伊達箱崎店 福島県伊達市箱崎字布川四十四番一ほか
- 二 法第八条第四項の規定により述べられた県の意見の概要
意見なし。

(商業まちづくり課)

福島県告示第四百七号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の二第一項の規定により、公金の収納の事務を次のとおり指定公金事務取扱者(同条第二項の指定公金事務取扱者をいう。以下同じ。)に委託した。

令和七年六月三日

福島県知事 内堀 雅雄

- 一 指定公金事務取扱者の名称
株式会社JAサービスマミナミ
- 二 指定公金事務取扱者の住所又は事務所所在地
福島県白河市弥次郎窪二十九番地一
- 三 指定公金事務取扱者に指定した日

- 四 指定公金事務取扱者に委託した公金事務に係る歳入等又は歳出
福島県農業総合センター農業短期大学校で生産した農産物の販売代金の収納事務
- 五 指定公金事務取扱者に委託した日
令和七年四月一日

(農業担い手課)

福島県告示第四百八号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の二第二項の規定により、公金の収納の事務を次のとおり指定公金事務取扱者(同条第二項の指定公金事務取扱者をいう。以下同じ。)に委託した。

令和七年六月三日

福島県知事 内堀 雅雄

- 一 指定公金事務取扱者の名称
東西しらかわ農業協同組合
- 二 指定公金事務取扱者の住所又は事務所所在地
福島県東白川郡棚倉町大字流字中豊八十八番地
- 三 指定公金事務取扱者に指定した日
令和七年四月一日
- 四 指定公金事務取扱者に委託した公金事務に係る歳入等又は歳出
福島県農業総合センター農業短期大学校で生産した農産物の販売代金の収納事務
- 五 指定公金事務取扱者に委託した日
令和七年四月一日

(農業担い手課)

福島県告示第四百九号

土地改良法(昭和二十四年法律第九十五号)第八十八条第一項の規定により、小屋木地区に係る県営農山村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)を行うため土地改良事業計画を変更した。この関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和七年六月三日

福島県知事 内堀 雅雄

- 一 縦覧に供する書類
土地改良事業変更計画書の写し
- 二 縦覧の期間
令和七年六月四日から
同 月二十三日まで (二十日間)
- 三 縦覧の場所
南相馬市役所
- 四 その他

この土地改良事業計画について不服があるときは、縦覧の期間満了の日の翌日から起算して十五日以内に福島県知事に審査請求をすることができる。
また、この土地改良事業計画については、この審査請求のほか、この土地改良事業計画が定められたことを知った日の翌日から起算して六箇月以内に、福島県を被告として、当該土地改良事業計画の取消しの訴えを提起することができる。
(農村計画課)

福島県告示第四百十号

土地改良法(昭和二十四年法律第九十五号)第八十八条第一項の規定により、小高東部地区に係る県営農山村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)を行うため土地改良事業計画を変更した。この関係書類を次のとおり縦覧に供する。
令和七年六月三日

福島県知事 内堀雅雄

一 縦覧に供する書類

土地改良事業変更計画書の写し

二 縦覧の期間

令和七年六月四日から

同 月二十三日まで (二十日間)

三 縦覧の場所

南相馬市役所

四 その他

この土地改良事業計画について不服があるときは、縦覧の期間満了の日の翌日から起算して十五日以内に福島県知事に審査請求をすることができる。

また、この土地改良事業計画については、この審査請求のほか、この土地改良事業計画が定められたことを知った日の翌日から起算して六箇月以内に、福島県を被告として、当該土地改良事業計画の取消しの訴えを提起することができる。
(農村計画課)

福島県告示第四百十一号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十五条の二第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。
令和七年六月三日

福島県知事 内堀雅雄

一 保安林の所在場所

双葉郡富岡町大字上郡山字太田九〇五

二 指定の目的

水源の涵養

三 指定実施要件

1 立木の伐採の方法

公 告

(一) 主伐による伐採種は、定めない。
(二) 主伐として伐採をすることができる立木は、富岡町森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
2 立木の伐採の限度
次のとおりとする。
(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福島県農林水産部森林林業総室森林保全課及び富岡町役場に備え置いて縦覧に供する。)
(森林保全課)

公告第117号

W T Oに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける福島県情報通信ネットワークシステム構築（出先機関）業務の委託について、次のとおり随意契約の相手方を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第12条及び福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第274条の11第1項の規定により公告する。

令和7年6月3日

福島県知事 内 堀 雅 雄

- 1 随意契約に係る特定役務の名称及び数量
福島県情報通信ネットワークシステム構築（出先機関）業務 一式
- 2 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地
福島県企画調整部情報統計総室デジタル変革課 福島県福島市杉妻町2番16号
- 3 随意契約の相手方を決定した日
令和7年4月21日
- 4 随意契約の相手方の氏名及び住所
東日本電信電話株式会社 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
- 5 随意契約に係る契約金額
73,837,500円
- 6 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 7 随意契約とすることとした理由
特例政令第11条第1項第2号該当

（デジタル変革課）

公告第118号

W T Oに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける福島県情報通信ネットワークシステムインターネットセキュリティ装置及び負荷分散装置構築業務の委託について、次のとおり随意契約の相手方を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第12条及び福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第274条の11第1項の規定により公告する。

令和7年6月3日

福島県知事 内 堀 雅 雄

- 1 随意契約に係る特定役務の名称及び数量
福島県情報通信ネットワークシステムインターネットセキュリティ装置及び負荷分散装置構築業務 一式
- 2 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地
福島県企画調整部情報統計総室デジタル変革課 福島県福島市杉妻町2番16号
- 3 随意契約の相手方を決定した日
令和7年5月12日
- 4 随意契約の相手方の氏名及び住所
東日本電信電話株式会社 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
- 5 随意契約に係る契約金額
61,875,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 7 随意契約とすることとした理由
特例政令第11条第1項第2号該当

（デジタル変革課）

公告第119号

W T Oに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける福島県情報通信ネットワークシステム庁内無線LAN整備（本庁ほか）構築業務の委託について、次のとおり随意契約の相手方を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第12条及び福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第274条の11第1項の規定により公告する。

令和7年6月3日

福島県知事 内 堀 雅 雄

- 1 随意契約に係る特定役務の名称及び数量
福島県情報通信ネットワークシステム庁内無線LAN整備（本庁ほか）構築業務一式
- 2 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地
福島県企画調整部情報統計総室デジタル変革課 福島県福島市杉妻町2番16号
- 3 随意契約の相手方を決定した日
令和7年4月1日
- 4 随意契約の相手方の氏名及び住所
東日本電信電話株式会社 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
- 5 随意契約に係る契約金額
69,217,500円
- 6 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 7 随意契約とすることとした理由
特例政令第11条第1項第2号該当

（デジタル変革課）

公告第120号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける物品等の購入について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条及び福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号。以下「財務規則」という。）第274条の3第1項の規定により公告する。

令和7年6月3日

福島県知事 内堀雅雄

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達をする物品等の名称及び数量 マシニングセンター 一式
 - (2) 調達をする物品等の仕様等 仕様書による。
 - (3) 納入期限 令和8年2月24日（火）
 - (4) 納入場所 福島県立清陵情報高等学校
- 2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
次に掲げる条件を全て満足している者であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者であること。
 - (2) 福島県の物品購入（修繕）競争入札参加有資格者名簿に登載されている者又は開札時までに福島県の物品購入（修繕）競争入札参加資格を取得している者であること。
 - (3) 物品購入（修繕）一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から入札の日までの間に福島県から物品の買入れ又は修繕に係る参加資格制限を受けていないこと。
 - (4) この公告に示した仕様に合致した物品又はこれと同等の物品について納入実績があり、かつ、確実に納入できること。
- 3 入札に参加する者に必要な資格の確認
入札に参加を希望する者は、所定の物品購入（修繕）一般競争入札参加資格確認申請書に、2の(4)に掲げる事項について証明できる書類を添付して、令和7年6月23日（月）午後5時までに次に掲げる場所に提出し、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けること。なお、郵送により提出する場合は、同日午後5時まで必着とする。
郵便番号960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号
福島県出納局入札用度課
電話024-521-7413
- 4 契約条項を示す場所及び期間
3に掲げる場所において令和7年6月3日（火）から同月23日（月）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前8時30分から午後5時まで
- 5 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、入札説明書の配布場所及び問合せ先 3に掲げる場所に同じ。
なお、郵送による入札説明書の配布を希望する場合は、日本産業規格A列4番の大きさの用紙17枚が入る程度の大きさで、所定の料金分の切手を貼った宛先明記の返

信用封筒を同封の上、3に掲げる場所まで令和7年6月11日（水）午後5時までに必着で請求すること。

- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月11日（水）午後1時30分 福島県西庁舎7階 717会議室（福島県福島市杉妻町2番16号）
 - (3) 入札及び開札の日時及び場所 令和7年7月16日（水）午後1時30分 福島県出納局入札用度課（郵便により入札をする場合は、書留郵便により行うものとし、同月15日（火）午後5時までに必着のこと。）
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金 この入札に参加を希望する者は、入札金額（消費税及び地方消費税を含む。）の100分の3以上の額の入札保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第249条第1項各号のいずれかに該当する場合には、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。
 - (2) 契約保証金 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第229条第1項各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- 7 入札に参加を希望する者に要求される事項
- この入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、提出した書類に關し、福島県知事から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- 8 入札の無効
- 2の入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札説明書において示す入札に關する条件等に違反した入札は、無効とする。
- 9 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札方法 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - (3) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (4) 契約書作成の要否 要
 - (5) 福島県政府調達苦情検討委員会からの要請等 福島県知事は、福島県政府調達苦情検討委員会（福島県政府調達苦情検討委員会設置要綱（平成8年福島県告示第320号）第1条に規定する委員会をいう。）から契約停止の要請を受けた場合は契約の執行を停止し、契約を破棄する提案が出された場合は契約を破棄することができる。
 - (6) その他 詳細は、入札説明書による。
- 10 Summary
- (1) Nature and quantity of the products to be purchased: Machining Center 1 set
 - (2) Time-limit of tender (by hand): 1:30 p.m., 16 July 2025
 - (3) Time-limit of tender (by mail): 5:00 p.m., 15 July 2025
 - (4) Contact point for the notice: Bid Administration Division, Treasury Bureau, Fukushima Prefectural Government, 2-16 Sugitsuma-cho, Fukushima City, Fukushima 960-8670 Japan TEL 024-521-7413
- （入札用度課）